

全国新工場・プラント計画

2022年版



重化学工業通信社

目次

第1章 設備投資と立地動向…………… 1	⑭食品／45
1. 全国の設備投資動向／1	⑮医薬／48
2. 2021年度の地域別設備投資動向／3	⑯医療器具／50
①北海道／5	⑰物流・倉庫／53
②東北／6	⑱インフラ・エネルギー／55
③北関東・甲信／7	⑲鉄道／56
④首都圏／8	
⑤北陸／10	4. 全国の立地動向／59
⑥東海／11	2021年の建築着工動向／59
⑦関西／12	2021年の工場立地動向／60
⑧中国／14	①全国／60
⑨四国／15	②北海道／64
⑩九州／16	③東北／65
	④関東／66
3. 重化学工業通信社調査／18	⑤中部／67
①電機／19	⑥近畿／68
②電子部品／20	⑦中国／69
③半導体・FPD製造装置／22	⑧四国／70
④自動車／25	⑨九州／72
⑤自動車車体・部品／27	⑩沖縄／73
⑥総合重機／30	
⑦工作機械／30	5. 主要業界の大型案件と立地動向／74
⑧印刷／33	(1) 北海道・東北地域／77
⑨紙・パルプ／34	(2) 関東地域／79
⑩高炉／39	(3) 中部地域／81
⑪非鉄金属／41	(4) 近畿地域／83
⑫ガラス／42	(5) 中国・四国地域／85
⑬ビール・清涼飲料／44	(6) 九州地域／87

第2章 全国の新工場案件……………89

凡例／89

全国の新工場計画リスト／90

北海道・東北／90

北海道／90

青森／91

岩手／91

宮城／92

秋田／93

山形／94

福島／94

関東／96

茨城／96

栃木／98

群馬／99

埼玉／101

千葉／104

東京／108

神奈川／110

中部／114

新潟／114

富山／115

石川／116

福井／116

山梨／117

長野／117

岐阜／119

静岡／120

愛知／121

三重／124

近畿／126

滋賀／126

京都／127

大阪／129

兵庫／134

奈良／138

和歌山／138

中国・四国／139

島根／139

岡山／139

広島／141

山口／141

徳島／142

香川／142

愛媛／143

高知／144

九州／145

福岡／145

佐賀／147

長崎／148

熊本／149

大分／151

宮崎／151

鹿児島／153

沖縄／155

場所未定／156

全国のプラント増設計画リスト／157

北海道・東北／157

北海道／157

宮城／157

秋田／157

福島／157

関東／157

茨城／157

栃木／158

群馬／158	ゼネコン別発注案件リスト／169
埼玉／158	大林組／169
千葉／159	大成建設／170
東京／159	鹿島建設／171
神奈川／159	清水建設／172
中部／160	竹中工務店／172
新潟／160	戸田建設／173
富山／160	前田建設工業／174
石川／161	三井住友建設／174
福井／161	五洋建設／175
長野／161	安藤・間／176
静岡／162	熊谷組／176
愛知／162	西松建設／176
三重／163	東急建設／177
近畿／163	鴻池組／178
滋賀／163	奥村組／178
大阪／163	東亜建設工業／178
兵庫／164	浅沼組／179
中国・四国／164	銭高組／179
鳥取／164	大和ハウス工業／179
島根／164	フジタ／182
岡山／164	
広島／165	閉鎖工場と跡地利用の動向／183
山口／165	全国の工場跡地リスト／184
愛媛／166	北海道・東北／184
九州／166	北海道／184
福岡／166	福島／184
佐賀／167	関東地域／184
長崎／167	茨城／184
熊本／167	群馬／184
大分／167	埼玉／185
宮崎／168	千葉／185
鹿児島／168	東京／185
場所未定／168	神奈川／185

中部地域／185	神奈川／191
新潟／185	中部地域／192
石川／186	富山／192
長野／186	長野／192
岐阜／186	静岡／192
静岡／186	愛知／192
愛知／186	近畿地域／193
近畿地域／187	滋賀／193
滋賀／187	京都／193
京都／187	大阪／193
大阪／187	兵庫／195
兵庫／187	奈良／196
奈良／187	和歌山／196
和歌山／187	中国・四国地域／196
中国・四国地域／188	鳥取／196
岡山／188	島根／196
香川／188	岡山／196
高知／188	広島／196
九州地域／188	徳島／196
福岡／188	香川／197
佐賀／188	愛媛／197
竣工案件リスト／189	高知／197
北海道・東北／189	九州地域／197
宮城／189	福岡／197
山形／189	佐賀／197
関東地域／189	長崎／198
茨城／189	熊本／198
栃木／189	大分／198
埼玉／189	宮崎／198
千葉／191	鹿児島／198
東京／191	

第3章 全国の未着工案件……………	199	静岡	/ 211
凡例	/ 199	愛知	/ 211
全国の新工場未着工リスト(2021年末時点)		三重	/ 212
	/ 200	近畿地域	/ 213
北海道・東北	/ 200	滋賀	/ 213
北海道	/ 200	京都	/ 213
青森	/ 200	大阪	/ 214
岩手	/ 200	兵庫	/ 216
宮城	/ 200	奈良	/ 218
秋田	/ 201	和歌山	/ 218
山形	/ 201	中国・四国地域	/ 218
福島	/ 201	岡山	/ 218
関東地域	/ 202	山口	/ 219
茨城	/ 202	徳島	/ 219
栃木	/ 203	香川	/ 219
群馬	/ 203	愛媛	/ 219
埼玉	/ 203	高知	/ 220
千葉	/ 205	九州地域	/ 220
東京	/ 206	福岡	/ 220
神奈川	/ 207	佐賀	/ 221
中部地域	/ 209	長崎	/ 221
新潟	/ 209	熊本	/ 222
富山	/ 209	大分	/ 222
石川	/ 209	宮崎	/ 222
福井	/ 209	鹿児島	/ 222
山梨	/ 210	沖縄	/ 223
長野	/ 210	立地先未定	/ 223
岐阜	/ 210		

第1章 設備投資と立地動向

1. 全国の設備投資動向

2021年度設備投資、製造業は前年度比18.6%増～政策投資銀行

㈱日本政策投資銀行(産業調査部、03-3244-1845)は2021年度の設備投資計画調査をまとめた。大企業(資本金10億円以上)の国内設備投資額は、製造業が前年度比18.6%増、非製造業も同9.7%増とともに増加し、全産業で同12.6%増となる。業種別動向では製造業で電気機械や化学などでEV(電気自動車)関連の投資が増加するほか、デジタル化の加速を受けたデータセンター向けなどの投資も増加する。非製造業では運輸で昨年見送った安全対策投資が実施されるほか、不動産が物流施設や都心部を中心とした国際ビジネス拠点開発などにより増加する。

製造業は主要業種の多くで前年度を上回る。自動車(前年度比9.1%増)は電動化などCASE(コネクテッド、自動運転、シェアリング、電動化)対応投資が継続し、市場の回復を捉まえた新製品対応が見込まれることから増加する。電気機械(同39.1%増)は前年度の反動増に加え、自動車電装化向けの電子部品や5G(第5世代移動通信システム)関連投資により、3年ぶりに増加に転じ大幅増となる。石油(同26.1%増)は製油所の維持更新・合理化や新規事業に向けた投資により、引き続き増加する。食品(同10.8%増)は付加価値向上を狙った製品などへの能力増強投資により増加する。そのほか、非鉄金属(同38.2%増)は自動車や電子機器、半導体向けなどの能力増強が広範にあり、大幅に増加する。一般機械(同18.7%増)は産業用機械や一般機械部品などの反動増により、二桁増となる。

非製造業は運輸(前年度比19.2%増)で鉄道の車両新造・安全対策工事の拡大に加え、航空機取得などの大型設備投資により増加する。不動産(同7.4%増)は国際ビジネス拠点や物流施設の開発により引き続き増加。電力(同10.9%増)は原子力発電関連投資などにより増加する。また、卸売・小売(同10.7%増)では百貨店は減少するものの、スーパー・コンビニの非接触対応などの既存店舗向け投資により増加する。一方、通信・情報(同0.1%減)は引き続き5Gの基地局・ネットワーク整備が行われるほか、データセンターに関する投資も継続する一方、各社とも投資の効率化を進めており、全体としてほぼ横ばいとなる。

2022年度の国内設備投資計画は製造業が前年度比6.0%減、非製造業が同17.5%減、全産業では同13.4%減となっているが、2021年度計画と比較して回答企業が少なく、現時点では未確定な部分が多い。

今回の調査では、大企業の2020年度国内設備投資額は新型コロナの影響により、製造業だけでなく非製造業も大きく落ち込み、全産業で9年振りの減少となった。2021年度計画はコロナ禍で見送った投資を実施するほか、脱炭素やデジタル化の加速を踏まえた投資もあり、製造業を中心に持ち直す計画となっている。なお、新型コロナの影響としては、製造業の設備投資はコロナ前の水準を超える一方、コロナの影響が大きい運輸やサービスなど非製造業はコロナ前の水準に戻らない計画となっている。さらに、中堅企業は宿泊業などが下押しして2021年度も減少の計画となるなどK字回復の様相となっている。

⑧中国の設備投資動向

2021年度中国地域設備投資、製造業は27.0%増～政策投資銀行

㈱日本政策投資銀行(中国支店、082-247-4313)は2021年度中国地域(鳥取、島根、岡山、広島、山口)の設備投資動向調査をまとめた。製造業は前年度比27.0%増、非製造業は同22.7%減となり、全産業では同8.4%増となる。製造業は企業規模によらず新商品対応などのある自動車牽引し、中国地域の設備投資を押し上げている。

製造業は自動車(前年度比72.4%増)を中心に化学(同29.4%増)、一般機械(同33.8%増)などで増加することから大幅な増加となる。自動車は新商品対応に伴う能力増強が高水準で行われることから大幅な増加となる。化学は需要増に対応したプラント新增設や能力増強が相次ぎ増加。また、一般機械は高効率化に向けた能力増強があることから、増加となる。

一方、非製造業は運輸(前年度比57.1%増)などで拠点整備が継続しているものの、発電関連やホテル新設などの大規模投資が一服している。運輸は拠点整備や車両などの導入があることから増加となる。電力(同81.6%減)は発電所の高効率化や発電施設の新設が完了したことから大幅な減少となる。サービス(同46.3%減)はホテルの新設などが完了したため減少。また、通信・情報(同16.8

■中国業種別動向

単位：％

	増減率			構成比	
	2020年度	2021年度	2022年度	2020年度	2021年度
全産業	▲ 11.6	8.4	▲ 5.0	100.0	100.0
製造業	▲ 15.8	27.0	1.8	62.6	73.3
食品	24.5	▲ 6.4	18.2	2.9	2.5
繊維	▲ 36.1	33.6	17.0	1.1	1.3
紙・パルプ	▲ 10.1	5.0	▲ 1.2	2.0	1.9
化学	▲ 14.7	29.4	13.0	14.1	16.9
石油	801.0	▲ 39.7	—	2.9	1.6
窯業・土石	▲ 37.6	▲ 30.7	▲ 54.5	1.1	0.7
鉄鋼	▲ 12.3	16.5	▲ 18.5	4.4	4.8
非鉄金属	▲ 52.4	62.1	▲ 1.2	0.7	1.1
一般機械	▲ 8.8	33.8	▲ 29.8	3.1	3.8
電気機械	▲ 32.9	▲ 5.6	▲ 11.6	7.0	6.1
精密機械	▲ 59.2	46.6	▲ 90.9	0.1	0.2
輸送用機械	▲ 27.9	64.8	4.1	18.5	28.1
(自動車)	▲ 28.3	72.4	▲ 4.0	(16.4)	(26.1)
その他の製造業	▲ 11.0	3.6	▲ 8.4	4.6	4.4
非製造業	▲ 4.3	▲ 22.7	▲ 18.0	37.4	26.7
建設	▲ 50.3	47.5	▲ 41.3	1.2	1.6
卸売・小売	23.6	14.7	▲ 44.1	5.5	5.8
不動産	▲ 46.4	5.1	▲ 58.1	1.8	1.8
運輸	▲ 18.1	57.1	5.6	3.7	5.3
電力・ガス	▲ 4.0	▲ 59.5	▲ 8.3	16.6	6.2
(電力)	▲ 4.6	▲ 81.6	▲ 66.7	(13.2)	(2.2)
(ガス)	3.2	28.6	23.3	(3.3)	(4.0)
通信・情報	33.1	▲ 16.8	▲ 36.9	4.8	3.7
リース	▲ 93.5	82.6	▲ 23.9	0.3	0.5
サービス	25.7	▲ 46.3	▲ 11.9	3.1	1.5
その他非製造業	65.6	▲ 41.9	83.5	0.5	0.3

③東北工場立地

立地件数は24.0%減の76件～面積も減少

東北経済産業局(産業部産業振興課、022-221-4906)は東北地域(青森、岩手、宮城、秋田、山形、福島)の2020年(1～12月)工場立地動向調査をまとめた。立地件数は前年比24.0%減の76件(前年100件)、立地面積は同37.4%減の92.8ha(同148.2ha)だった。全国シェアは立地件数が前年比0.6%減の9.2%、立地面積が同3.4%減の8.1%となった。新型コロナウイルス感染拡大の影響を受けた2020年の東北6県における工場立地は立地件数・面積ともに1967年の調査開始以来、最少となった。

県別の立地件数は山形県が前年比4.8%減の20件(前年21件)でトップとなった。以下、宮城県が同29.6%減の19件(同27件)、福島県が同37.5%減の15件(同24件)、岩手県が前年と同数の10件、秋田県が同33.3%増の8件(同6件)、青森県が同66.7%減の4件(同12件)となった。地域別にみると北東北(青森県、岩手県、秋田県)は同21.4%減の22件(同28件)、南東北(宮城県、山形県、福島県)は同25.0%減の54件(同72件)だった。

県別の立地面積では山形県が前年比35.7%減の23.6ha(前年36.7ha)と最も大きく、次いで宮城県が同48.3%減の22.9ha(同44.3ha)、福島県が同41.4%減の21.9ha(同37.4ha)、岩手県が同8.1%増

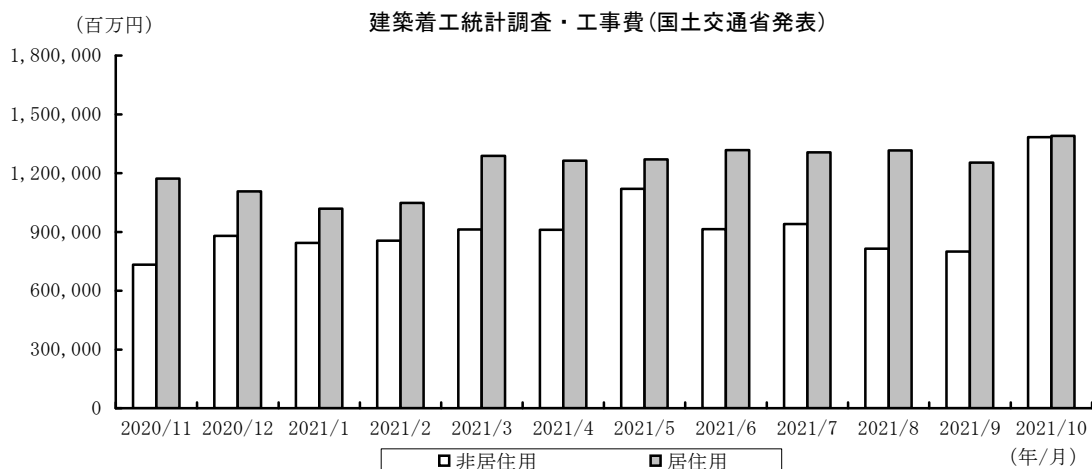
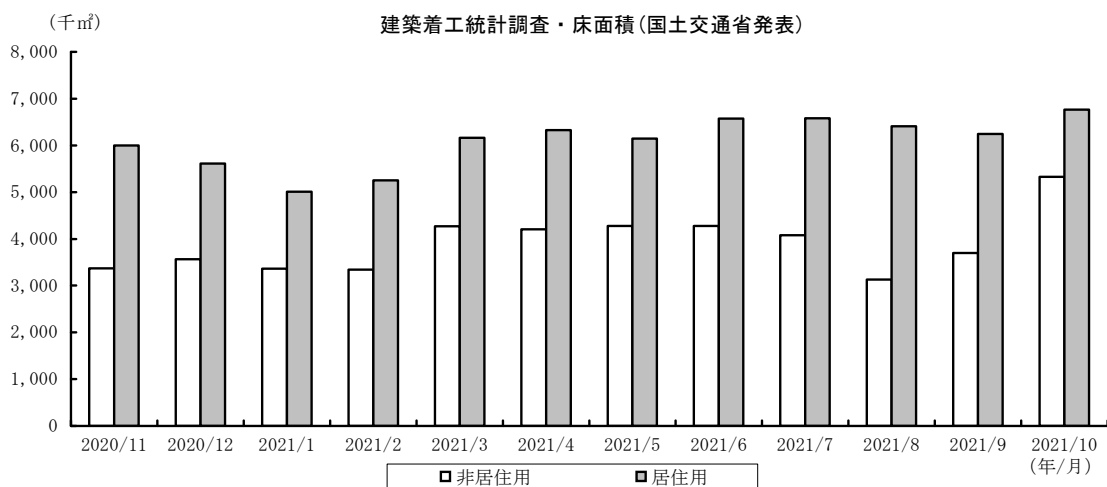
■2020年東北工場立地 業種別立地件数推移

業種別	年次	2013年	2014年	2015年	2016年	2017年	2018年	2019年	2020年		
									合計	構成比	前年比
食料品		28	25	15	24	24	20	17	19	25.0	111.8
飲料・たばこ・飼料		3	1	3	1	1	2	4	2	2.6	50.0
繊維工業		1	1	5	2	4	1	3	4	5.3	133.3
木材・木製品		2	7	7	9	4	5	2	2	2.6	100.0
家具・装飾品		2	0	2	1	0	1	1	0	—	—
パルプ・紙		2	0	1	1	2	0	1	1	—	100.0
印刷		4	0	1	2	1	0	0	0	—	—
化学工業		2	5	4	2	2	3	7	3	3.9	42.9
石油・石炭製品		3	0	0	0	1	0	1	2	2.6	200.0
プラスチック製品		2	2	6	6	5	8	0	2	2.6	—
ゴム製品		1	2	1	2	0	0	0	0	—	—
皮革		0	0	0	0	0	0	0	0	—	—
窯業・土石製品		3	10	3	4	7	2	4	2	2.6	50.0
鉄鋼業		2	0	1	1	2	3	4	1	1.3	25.0
非鉄金属		3	0	4	4	3	3	1	0	—	—
金属製品		13	10	12	18	8	10	15	5	6.6	33.3
機械工業	はん用機械	4	5	1	2	0	4	8	3	3.9	37.5
	生産用機械	5	4	6	10	8	17	2	6	7.9	300.0
	業務用機械	3	1	3	6	5	3	3	2	2.6	66.7
	電子・デバイス	3	2	3	5	4	5	4	2	2.6	50.0
	電気機械	3	4	0	1	4	4	1	5	6.6	500.0
	情報通信機械	0	2	1	0	0	1	2	0	—	—
	輸送用機械	1	5	5	6	7	10	4	6	7.9	150.0
小計	19	23	19	30	28	44	24	24	31.6	100.0	
その他の製造業	0	1	0	0	5	0	4	1	—	25.0	
製造業計	90	87	84	107	97	102	88	68	89.5	77.3	
電気業	5	11	7	19	4	2	11	7	9.2	63.6	
ガス業	1	1	0	0	0	0	1	1	—	100.0	
熱供給業	0	0	0	0	0	0	0	0	—	—	
全業種合計(研究所除く)	96	99	91	126	101	104	100	76	100.0	76.0	
研究所	0	0	3	1	0	0	2	2	—	—	

5. 主要業界の大型案件と地域別立地動向

■2021年はアフターコロナを見据えて投資回復

近年の設備投資動向はリーマンショックに端を発した世界的な景況感悪化や東日本大震災、超円高などが国内各社を直撃。旺盛だった各種建設動向が急激に減少し、計画されていた工場建設などの設備投資が延期・中止され、維持更新が投資のメインとなるなど厳しい環境がしばらく続いた。その後、大企業を中心に業績回復が進み、好調事業での生産能力増強や人手不足に対応した効率化投資などが必要不可欠となり、各社が設備投資を拡大させている状況だったが、世界的な新型コロナウイルス感染拡大による需要減退を受けて各社が投資を抑える傾向にあった。直近ではワクチンの供給拡大や有力な治療薬への期待などにより、アフターコロナを見据えて各社が投資を再び活発化させている。



第2章 全国の新工場案件

凡例

- ・ 1道1都2府43県の並び順についてのお断り

本章記載の各計画リストは、総務省が定めた県コードの順に従って日本の北から順に並べています。各地域のブロックとそれに属する県名などは以下の通りです。

北海道・東北地域

北海道／青森／岩手／宮城／秋田／山形／福島

関東地域

茨城／栃木／群馬／埼玉／千葉／東京／神奈川

中部地域

新潟／富山／石川／福井／山梨／長野／岐阜／静岡／愛知／三重

近畿地域

滋賀／京都／大阪／兵庫／奈良／和歌山

中国・四国地域

鳥取／島根／岡山／広島／山口／徳島／香川／愛媛／高知

九州地域

福岡／佐賀／長崎／熊本／大分／宮崎／鹿児島／沖縄

- ・ プロジェクトリストに記載している投資額の単位は原則億円

各県別に並べた企業名は五十音順です。

全国の新工場計画リスト(2021年版)

北海道・東北

【北海道】

企業名	本社所在地	建設地	工期	投資額	計画概要
エア・ウォーター	大阪市中央区南船場 2-12-8 06-6252-5411	札幌市内	未定	未定	オープンイノベーション拠点の建設を検討。農業、食品、医療などをテーマに想定。エア・ウォーターが現在所有する敷地か新たに用地を取得するのかなどを含めて検討
㈱共同通信デジタル	東京都港区東新橋1-7-1 03-6252-6401	北海道美唄市	2021/6 ～2023/6	—	ホワイトデータセンター事業(WDC事業)を推進する㈱ホワイトデータセンターを設立し、データセンターを建設。既存のデータセンター(20ラック、110㎡)に加えて100ラック程度を増設
㈱久原本家グループ本社	福岡県久山町大字猪野1442 092-976-2000	北海道恵庭市/戸磯南工業団地 6万㎡	建設中 ～2022/夏	50	鍋用スープなどの食品工場「北海道工場」として延床面積6,000㎡程度の建屋をグループ会社である㈱久原本家食品の拠点として建設。(設)(施)清水建設
㈱ゴードー	東京都中央区日本橋本石町4-6-7 03-3241-0750	北海道北広島市/札幌工場	未定	未定	アルコール消毒液などの製造棟建設を検討しているが詳細は未定
五洋建設	東京都文京区後楽2-2-8 03-3816-7111	北海道室蘭市/室蘭製作所	建設中 ～2022/9	—	工場棟と事務棟で構成した延床面積9,595㎡の工場を建設。室蘭製作所は橋梁などの鋼構造物の製作を行ってきたが、今後は洋上風力建設関連の仮設鋼構造物などの製作も担う。(設)(施)五洋建設
㈱シロ	東京都港区北青山3-6-7 03-6805-0220	北海道砂川市	2022/5 ～2022/12	—	化粧品の製造工場として延床面積2,511㎡の建屋を建設。市内に製造拠点を有しているが、新工場への移転により生産能力を5倍に引き上げる。建設地は1989年に閉校した砂川市内の江陽小学校跡地
㈱鈴木商会	札幌市中央区北4条西4-1 011-280-1281	北海道苫小牧市	未定 ～2022年初頭	未定	廃棄漁網のリサイクル工場を建設。今後工場の詳細を検討。協業するリファインパースが開発した技術を導入。処理能力は年間1,300トン进行想定
大建工業	大阪府北区中之島3-2-4 06-6205-7151	北海道旭川市近郊	2024年度中の生産開始	—	ラワン合板の代替が見込める新規木質ボードの事業化を検討。2021年末までに事業化が決定した場合、最終候補地として選定してきた北海道旭川市近郊に生産工場を建設
大和ハウス工業	大阪府北区梅田3-3-5 06-6346-2111	北海道北広島市	建設中 ～2022/6	—	マルチテナント型物流施設「DPL札幌南Ⅱ」として延床面積1万3,000㎡の施設を建設。(施)西松建設
㈱丹波屋	札幌市東区北6条東4-1-7 011-721-2111	北海道恵庭市/恵庭市工業団地 1万287㎡	未定	—	事務所や倉庫を建設する計画。着工、稼働時期などは現時点で決定しておらず、数年後の運用開始を想定
苫小牧市	教育部 0144-57-5881	北海道苫小牧市	建設中 ～2021/9	—	第2学校給食共同調理場の改築工事を実施。築40年以上経過し、施設の老朽化が進んでいることから実施。(施)岩倉建設

ゼネコン別発注案件リスト(2021年版)

【大林組への発注案件】

企業名	本社所在地	建設地	工期	投資額	計画概要
豊田合成	愛知県清須市春日長畑1 052-400-1055	宮城県大衡村 3万4,000㎡	2021/4 ～2022/夏	37	大型ラジエータグリルなど大型樹脂塗装製品生産工場「大衡工場」として延床面積8,300㎡の建屋を建設。最新の塗装設備や協働ロボットなどを導入。(設)(施)㈱大林組
石川日野自動車	石川県金沢市南森本町へ75-1 076-258-3333	石川県能美市/福島グランパーク 1万7,300㎡	建設中 ～2022/10	25	自動車整備工場「小松能美整備センター」として延床面積4,500㎡の建屋を建設。小松営業所を移転。(設)㈱桶村設計、(施)㈱大林組
シナノケンシ	長野県上田市上丸子1078 0268-41-1800	長野県上田市/本社	2022/3 ～2024年	—	モーターの研究開発機能と本社機能を持つ新棟を建設。既存本社を解体し、跡地に延床面積1万5,800㎡の建屋を建設。(設)㈱第一設計、(施)㈱大林組
ヤマハ	浜松市中区中沢町10-1 053-460-1111	浜松市中区/本社	2022/10 ～2024/2	100	人材育成やエレクトロニクスの基本技術を学ぶ研修センターも設置した延床面積2万2,087㎡のオフィス棟を建設。(設)(施)㈱大林組
大阪市	中央卸売市場南港市場業務管理担当/南港市場整備担当 06-6675-2016	大阪市住之江区/大阪市中央卸売市場南港市場 10万㎡	順次着工 ～2025/3	189.7 (建築工事の落札価格)	中央卸売市場南港市場施設整備工事として大動物棟など総延床面積1万9,520㎡の建屋を建設するほか、現本館棟の改修工事(減築含む)、仲卸棟など一部既存施設の撤去工事を行う。(設)㈱大建設、(施)㈱大林組・花木工業JV
㈱二葉	東京都港区高輪3-19-15 03-3473-8210	大阪市住之江区/南港冷凍物流センター 1万6,236㎡	建設中 ～2022/2	—	延床面積2万4,859㎡の冷凍冷蔵倉庫2期棟を建設。(設)㈱横河建築設計事務所、(施)㈱大林組
ハイウイン	神戸市中央区御幸通4-2-20 078-262-5413	神戸市西区/神戸サイエンスパーク 2万4,693㎡	建設中 ～2022/5	100	直動機器やロボットシステム製品を製造する延床面積1万4,547㎡の新工場「新本社工場(仮称)」を建設。(設)(施)㈱大林組
ショーワグループ	兵庫県姫路市砥堀565 079-264-1234	香川県坂出市/番の州臨海工業団地 9万6,982㎡	建設中 ～2022/10	130	延床面積1万7,293㎡の医療用ディスプレイ手袋工場「坂出事業所」を建設。2023/8操業開始予定。(施)㈱大林組
兼松エンジニアリング	高知市布師田3981-7 088-845-5511	高知市/高知中央産業団地 2万6,475㎡	建設中 ～2021/7	48	延床面積1万341㎡の環境整備機器製造工場「高知中央産業団地工場(仮称)」を建設。建設計画の進展・見直しに伴い、土地代を含めた総投資額を当初の40億円から48億円に増額。(施)㈱大林組
㈱高知ミットヨ	高知県中土佐町大野見吉野1015 0889-57-2036	高知県香南市/川谷刈谷工場用地 3万3,834㎡	順次着工 ～2022/5	41	延床面積5,000㎡の精密測定機器工場と同2,500㎡の事務所棟を建設。(設)(施)㈱大林組
大和ハウス工業	大阪市北区梅田3-3-5 06-6346-2111	沖縄県豊見城市 2万9,763㎡	2021/2 ～2022/3	72	マルチテナント型賃貸用物流施設「DPL沖縄豊見城」として延床面積3万9,971㎡の建屋を建設。設計監理は浅井謙建築研究所とMPデベロップメントの設計JV、(施)㈱大林組

全国の工場跡地リスト(2021年版)

北海道・東北

【北海道】

企業名	本社所在地	対象工場	敷地面積	閉鎖時期	備 考
㈱三和化学研究所	名古屋市中区東外堀町35 052-951-8130	北海道工場 (北海道むかわ町)	—	2022/3	医薬品原薬の製造工場を閉鎖。社会情勢の変化に対応し、より効率的な生産体制とするため閉鎖。閉鎖後の跡地活用策は方向性も含めて未定

【福 島】

アルプスアルパイン	東京都大田区雪谷大塚町1-7 03-3726-1211	アルパインマニュファクチャリングの赤井工場 (福島県いわき市)	—	2022年度	車載情報通信機器事業製品の意匠関連(成形・塗装・ラミネーションなど)を展開。生産機能や従業員は、同地域にあるアルプスアルパインの小名浜工場へ移管し、2022/10より生産活動を再開。工場の跡地利用方法は今後検討
㈱セコニック	東京都世田谷区池尻3-1-3 03-5433-3611	㈱セコニック電子の田島工場 (福島県南会津町)	5,427㎡	2021/9	電子部品・機器などの製造拠点を閉鎖。受託生産品は沢田工場(福島県下郷町)に移管。自社開発品は協力会社へ生産集約。建屋合計延床面積は2,139㎡。跡地の利用策は今後検討

関東地域

【茨 城】

企業名	本社所在地	対象工場	敷地面積	閉鎖時期	備 考
住友化学	東京都中央区日本橋2-7-1 03-5201-0200	筑波地区研究所 (茨城県つくば市)	—	—	大阪・筑波・千葉の研究拠点の再編について本格的な検討を開始。再編に伴い、閉鎖になる見込みだが、跡地の活用法については未定
日鉄鋼板	東京都中央区日本橋本町1-5-6 03-6848-3900	鋼板加工製造所東日本鋼板加工製造部〔下妻地区〕 (茨城県下妻市)	2万4,000㎡	2021/9	鋼板加工商品(軽量形鋼、住宅部材など)の製造拠点を閉鎖。機能を鋼板加工製造所東日本鋼板加工製造部〔市川地区〕(千葉県市川市)に集約。主たる建屋が3棟(総延床面積9,000㎡程度)立地しており、建屋は日鉄鋼板、土地は日本製鉄のグループ会社が保有。閉鎖後の活用策に関してはグループ内で検討するため現時点では方向性も含めて未定
三菱製紙	東京都墨田区両国2-10-14 03-5600-1488	つくばR&Dセンター (茨城県つくば市)	4万5,000㎡	2021/9	基礎研究や新規技術開発を進めてきた拠点。跡地は売却する予定となっており、売却先を探している段階

【群 馬】

生活協同組合コープぐんま	群馬県桐生市相生町1-111 0277-52-7711	コープデリ藤岡センター (群馬県藤岡市)	—	—	群馬県藤岡市に食品や生活雑貨を取り扱う新たな配送センターを建設し、既存のコープデリ藤岡センターを閉鎖。跡地の活用策は未定だが、建屋(延床面積1,078㎡)は生活協同組合コープぐんまの所有、土地は賃借となっている
㈱LIXIL	東京都江東区大島2-1-1 03-3638-8111	㈱前橋LIXIL製作所の前橋工場 (群馬県前橋市)	16万5,000㎡	2023/3末	アルミ建材の製造・加工を手がけ、材料部門と加工部門を有している。跡地の活用策は方向性も含めて未定で、今後検討

竣工案件リスト(2021年版)

北海道・東北

【宮 城】

企業名	本社所在地	建設地	完成時期	投資額	計 画 概 要
東京エレクトロン	東京都港区赤坂5-3-1 03-5561-7000	宮城県大和町/東京エレクトロン宮城 29万300㎡	～2021/9	70	延床面積1万7,900㎡(ただし付帯設備を含むと同1万9,400㎡)の「宮城技術革新センター」を建設。半導体製造用プラズマエッチング装置の技術開発に取り組む
明治ホールディングス	東京都中央区京橋2-4-16 03-3273-4001	宮城県大和町/榊明治の東北工場	～2021/4	13	榊明治の東北工場と九州工場にプロテイン飲料「ザバス MILK PROTEIN」の新商品生産ラインを導入。投資額は2工場の合計

【山 形】

㈱かわでん	山形県南陽市小岩沢225 0238-49-2011	山形県南陽市/山形工場	～2021/12	25	配電盤などの塗装工場として延床面積4,731㎡の建屋を建設。塗装仕様は前処理、電着塗装、粉体塗装、溶剤塗装の3コート仕様で最大ワーク寸法は2,500×1,800×2,900mm
-------	------------------------------	-------------	----------	----	--

関 東

【茨 城】

企業名	本社所在地	建設地	完成時期	投資額	計 画 概 要
大日精化工業	東京都中央区日本橋馬喰町1-7-6 03-3662-7111	茨城県坂東市/坂東製造事業所	～2021/8	100	グラビアインキおよびコーティング剤の生産を行う延床面積1万8,700㎡の建屋を建設。食品の個包装化、冷凍・レトルト食品の利用増、詰め替え用パウチの普及などから需要が増大していることに対応
日本GLP	東京都港区東新橋1-5-2 03-6858-2250	茨城県常総市 4万1,836㎡	～2021/8	—	賃貸用物流施設であるGLP常総として延床面積6万1,503㎡の建屋を建設。自動制御機器の総合メーカーであるSMCが一棟利用
㈱MonotaRO	兵庫県尼崎市竹谷町2-183 06-4869-7111	茨城県茨城町	～2021/2	—	物流施設「茨城中央サテライトセンター」として延床面積4万9,000㎡の建屋を建設。2021/4の本稼働を見込む。(設)㈱日立建設設計、(施)清水建設

【栃 木】

中興化成工業	東京都港区赤坂2-11-7 03-6230-4414	栃木県鹿沼市/宇都宮工場	～2021/12	—	フッ素樹脂製チューブを生産する「宇都宮 WEST WING」として延床面積2,325㎡の建屋を建設。2022/4以降に順次稼働する計画
--------	-------------------------------	--------------	----------	---	---

【埼 玉】

㈱IHI	東京都江東区豊洲3-1-1 03-6204-7800	埼玉県鶴ヶ島市 13万6,100㎡	～2021/6	240	民間航空エンジンの新たな整備拠点として延床面積2万3,000㎡の鶴ヶ島工場を建設。ポストコロナの民間航空エンジン需要の回復・成長に備え、ライフサイクルビジネスの拡充を目指す
------	-------------------------------	----------------------	---------	-----	--